

# ものづくり中小企業の国際競争力強化に向けた 支援体制の確立と早期実施についての要望

我が国経済は、このところ足踏み状態となっており、また、近年例のない円高の進行により、国内製造業は新興国などとの厳しい国際競争にさらされ、生産工場や開発拠点の海外移転による産業の空洞化が危惧されるところです。こうした中、製造業の99パーセントを占める中小企業においては、これまでコストダウンなど経営合理化に努めてきたところですが、その取組も限界に達し、大変厳しい状況に置かれております。

このことは、雇用の喪失、税収の減少など、地域経営や自治体運営の根幹にも深刻な影響を及ぼす状況となっております。

我が国が産業の空洞化を克服し、将来にわたり経済活力の維持増進を図るためには、我が国、そして首都圏の強みでもある、ものづくり中小企業の振興を図ることが不可欠です。

特に、国際競争の下で、ものづくり中小企業が勝ち抜くには、独創的な技術を生み出す人材育成のための実効性のある体制の確立が必要です。

また、経済成長を続けるアジア諸国等への新たな市場開拓支援を積極的に進める必要があります。

政府においては、新成長戦略の実現に向け、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」などを決定しているところですが、経済対策のさらなる拡充を図る中で、特に、ものづくり中小企業の国際競争力強化に向けた戦略的、実効的な支援体制を確立し、早期に実施されたく、下記の事項について要望いたします。

## ○ 独創的な技術革新を生み出す人材育成に対する支援の強化

ものづくり中小企業が、世界有数の技術を生み出すことを可能とするため、豊富な知見または高度な技術・技能を備えた人材の育成に向け、関係省庁が連携して、支援体制の再整備を図られたい。

- ・ 産業界と協調しつつ、理工系大学、中小企業大学校、職業能力開発総合大学校など、ものづくり人材の専門的育成機関について、その役割に応じた効果的な連携を更に促進し、新たな育成プログラムを構築すること。
- ・ 子どもたちが、ものづくりに関心を持ち、将来の人材育成につながるよう、小中学校における理科教育の充実を図ること。
- ・ 中小企業のものづくり人材が、国際化に対応可能なスキルを向上させる機会が不足していることから、海外のものづくり現場の実情と先端技術に触れ、

幅広い人的ネットワークを構築するため、海外の先端的企業・大学等への派遣について、支援体制を整備すること。

- ・永年培われてきた高度な技術・技能を次世代に継承するとともに、海外流出を防ぐため、ものづくり中小企業等が特に高度な技術や技能を有する者を雇用延長または再雇用する場合の企業への支援策を構築すること。

## ○ 中小企業の新たな市場開拓に向けた支援体制の充実

ものづくり中小企業におけるアジア諸国等への販路開拓を促進するため、次の施策を強化されたい。

- ・国際化が進む中で、多様化、専門化する中小企業の海外展開に係るニーズに対し、日本貿易振興機構（ジェトロ）のさらなる支援が必要とされているため、相談窓口を拡充し、市場調査等タイムリーかつニーズに沿った情報提供を行うとともに、関係省庁及び機関と連携したビジネスマッチング、契約手続等まで、総合的かつきめ細やかな支援体制を強化することについて、政府を挙げて取り組むこと。
- ・国際競争下において、中小企業の優れた製品、技術の販路開拓に資するよう、中小企業製品のブランド力向上のため、自治体トライアル認定製品の国による積極的導入を図ること。

平成22年12月7日

内閣総理大臣 菅 直 人 様  
文部科学大臣 高 木 義 明 様  
厚生労働大臣 細 川 律 夫 様  
経済産業大臣 大 畠 章 宏 様

### 九都県市首脳会議

座長 東京都知事 石 原 慎太郎  
埼玉県知事 上 田 清 司  
千葉県知事 森 田 健 作  
神奈川県知事 松 沢 成 文  
横浜市 長 林 文 子  
川崎市 長 阿 部 孝 夫  
千葉市 長 熊 谷 俊 人  
さいたま市長 清 水 勇 人  
相模原市長 加 山 俊 夫